

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 修
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,031,609	9,892,710	23,333,894
経常利益(千円)	198,437	492,127	951,457
四半期(当期)純利益(千円)	84,652	327,103	521,001
四半期包括利益または包括利益 (千円)	88,314	229,212	574,357
純資産額(千円)	6,485,893	7,226,691	7,148,564
総資産額(千円)	12,370,024	13,622,542	11,943,321
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.16	78.03	124.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.4	53.0	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	430,872	566,942	391,604
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,530	694,478	113,784
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	336,786	757,388	829,190
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	894,300	1,134,571	507,017

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	1.34	19.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業、携帯電話の代理店事業及び不動産の賃貸事業を営んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるWeds North America, INC.は清算が終了し、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務危機に伴う海外経済の減速、円高の長期化等により依然先行き不透明な状況ではあるものの、東日本大震災からの復興需要などにより、穏やかな回復傾向が続いております。また、個人消費におきましても回復の兆しが見られました。

当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの市場も同様に、エコカー補助金の政策効果もあり概ね好調に推移しました。このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は自動車関連卸売事業の増収により9,892百万円（前年同期比9.5%の増収）、営業利益は自動車関連卸売事業の増益により444百万円（前年同期比113.2%の増益）、経常利益は492百万円（前年同期比148.0%の増益）、四半期純利益は327百万円（前年同期比286.4%の増益）になりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第2四半期連結累計期間	8,504	676	326	421	36	9,892
	前第2四半期連結累計期間	7,648	676	366	378	39	9,031
セグメント利益又は損失（ ）	当第2四半期連結累計期間	449	14	7	14	1	444
	前第2四半期連結累計期間	192	12	8	18	1	208

#### （自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、8,504百万円となり前年同期比856百万円（11.2%）の増収となりました。これは、アルミホイールの売上が順調で特に今年発表した中級アルミホイールの売上が好調に推移し、またカー用品の売上も増加したためであります。したがって、セグメント利益は449百万円となり前年同期比257百万円（134.3%）の増益となりました。

#### （自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は676百万円となり前年同期とほぼ同額となりました。これは、主要商品のタイヤ等は増加したものの、昨年好調であったカ - ナビの減少があったためです。セグメント損失は14百万円となり前年同期より2百万円の減益となりました。これは、下期に向けた人員増加等によりコストが増加したためであります。

#### （福祉事業）

福祉事業の売上高は、老人ホーム事業の競争激化により入居者が伸び悩んだこと等により326百万円となり前年同期比40百万円（10.9%）の減収となりました。セグメント損失は売上高の減少により、7百万円となり前年同期比16百万円の減益となりました。

#### （その他）

携帯電話代理店事業の売上高は、376百万円となり前年同期比44百万円（13.3%）の増収、賃貸事業は44百万円となり前年同期比1百万円（3.9%）の減少、合わせて421百万円となり前年同期比42百万円（11.2%）の増収となりました。これは主に昨年12月に新たに店舗を開業したことによるものであります。セグメント利益は14百万円となり前年同期比3百万円（18.2%）の減益となりました。これは9月末の土地購入に関するコスト等が計上されたことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は1,134百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は566百万円（前年同四半期は430百万円の使用）になりました。主たる要因は棚卸資産の増加による使用はあったものの、四半期純利益の計上、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は694百万円（前年同四半期は70百万円の使用）になりました。主たる要因は賃貸事業における有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は757百万円（前年同四半期は336百万円の調達）になりました。これは投資活動の不足資金、配当金の支払、自己株式の取得等を短期借入金増加で賄ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における資金については、棚卸資産の増加期及び有形固定資産の取得にあたり短期借入金1,085百万円を実施し、一方、長期借入金の返済172百万円を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は低調に推移しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

また、福祉事業においてはその市場は増大するものの新規参入者も多く競争が激化しております。このような環境の中、当施設の「魅力」の再構築と、より積極的な営業活動を行い入居者の増加に取り組んで参ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,780,000
計	17,780,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,445,000	4,445,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,445,000	4,445,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		4,445,000		852,750		802,090

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	1,621	36.49
石原 勝成	愛知県安城市	241	5.43
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	130	2.92
ウェッズ従業員持株会	東京都大田区大森北1-6-8	116	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	111	2.50
民享工業股?有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	109	2.47
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオーディ ティティ	東京都中央区日本橋3-11-1 常任代理人 香港上海銀行東京支店	99	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	91	2.05
秋山 峰延	東京都品川区	69	1.55
六和機械股?有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	64	1.44
計		2,653	59.70

(注) 上記のほか、自己株式が289千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,154,900	41,549	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	4,445,000		
総株主の議決権		41,549	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ウェッズ	東京都大田区大森北1-6-8	289,100	-	289,100	6.50
計		289,100	-	289,100	6.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	507,017	1,134,571
受取手形及び売掛金	1 3,608,387	1 2,827,900
商品	1,582,460	2,910,923
仕掛品	250,013	213,381
原材料及び貯蔵品	75,845	70,657
繰延税金資産	164,300	195,295
その他	278,548	193,318
貸倒引当金	5,102	5,862
流動資産合計	6,461,471	7,540,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,615,691	3,620,995
減価償却累計額	1,494,563	1,553,884
建物及び構築物(純額)	2,121,128	2,067,110
土地	1,705,150	2,367,802
その他	566,843	587,912
減価償却累計額	420,704	441,505
その他(純額)	146,139	146,407
有形固定資産合計	3,972,418	4,581,320
無形固定資産		
のれん	161,000	155,250
その他	60,550	43,065
無形固定資産合計	221,550	198,315
投資その他の資産		
投資有価証券	774,731	793,495
繰延税金資産	43,924	58,434
その他	472,075	453,639
貸倒引当金	2,850	2,850
投資その他の資産合計	1,287,881	1,302,719
固定資産合計	5,481,849	6,082,356
資産合計	11,943,321	13,622,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,226,217	1,976,094
短期借入金	1,163,660	2,184,660
未払法人税等	343,182	145,914
携帯電話短期解約返戻引当金	339	248
賞与引当金	133,782	127,184
役員賞与引当金	29,753	14,975
その他	564,544	742,695
流動負債合計	3,461,479	5,191,772
固定負債		
長期借入金	772,540	664,210
繰延税金負債	87,371	91,795
修繕引当金	14,000	21,000
退職給付引当金	56,720	57,740
役員退職慰労引当金	81,449	78,895
資産除去債務	18,324	18,533
その他	302,871	271,903
固定負債合計	1,333,277	1,204,078
負債合計	4,794,756	6,395,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	5,560,424	5,761,552
自己株式	96,131	121,242
株主資本合計	7,119,132	7,295,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,073	35,897
繰延ヘッジ損益	16,185	105,603
為替換算調整勘定	3,544	1,246
その他の包括利益累計額合計	29,432	68,459
純資産合計	7,148,564	7,226,691
負債純資産合計	11,943,321	13,622,542

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1 9,031,609	1 9,892,710
売上原価	7,054,663	7,668,692
売上総利益	1,976,946	2,224,017
販売費及び一般管理費	2 1,768,711	2 1,779,962
営業利益	208,234	444,054
営業外収益		
受取利息	602	733
受取配当金	3,376	9,102
持分法による投資利益	12,305	41,592
その他	3,795	6,336
営業外収益合計	20,079	57,765
営業外費用		
支払利息	16,048	8,532
為替差損	13,263	-
その他	565	1,159
営業外費用合計	29,876	9,692
経常利益	198,437	492,127
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
投資有価証券評価損	13,567	-
固定資産除却損	4,546	-
会員権評価損	-	1,760
特別損失合計	18,114	1,760
税金等調整前四半期純利益	180,334	490,367
法人税、住民税及び事業税	48,225	146,292
法人税等調整額	47,456	16,972
法人税等合計	95,682	163,264
少数株主損益調整前四半期純利益	84,652	327,103
四半期純利益	84,652	327,103

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,652	327,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,746	6,175
繰延ヘッジ損益	180,397	89,418
為替換算調整勘定	2,684	2,297
その他の包括利益合計	172,966	97,891
四半期包括利益	88,314	229,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,314	229,212

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	180,334	490,367
減価償却費	114,634	109,832
会員権評価損	-	1,760
のれん償却額	8,650	5,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	262	1,019
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	66,669	2,554
短期解約返戻引当金の増減額(は減少)	58	90
賞与引当金の増減額(は減少)	12,931	6,597
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,500	14,778
修繕引当金の増減額(は減少)	-	7,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	580	760
為替差損益(は益)	2,015	6,067
持分法による投資損益(は益)	12,305	41,592
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
有形固定資産除却損	4,546	-
投資有価証券評価損益(は益)	13,567	-
売上債権の増減額(は増加)	607,293	780,487
たな卸資産の増減額(は増加)	1,235,846	1,286,642
仕入債務の増減額(は減少)	163,810	749,877
その他	4,559	102,343
小計	256,594	890,874
利息及び配当金の受取額	10,696	23,316
利息の支払額	15,678	8,455
法人税等の支払額	169,295	338,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,872	566,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	299	299
投資有価証券の売却による収入	317	-
有形固定資産の取得による支出	59,415	693,750
有形固定資産の売却による収入	4,208	423
無形固定資産の取得による支出	12,997	450
その他の支出	2,693	520
その他の収入	350	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,530	694,478

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	565,000	1,085,000
長期借入金の返済による支出	139,963	172,330
自己株式の取得による支出	-	25,111
配当金の支払額	83,973	125,515
リース債務の返済による支出	4,276	4,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>336,786</b>	<b>757,388</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,684	2,297
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>161,932</b>	<b>627,554</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,232	507,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,164	1,134,571

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Weds North America, INC.は清算が終了し、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	157,942千円	31,324千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料・手当	469,108千円	466,305千円
賞与引当金繰入額	124,350	102,794
役員賞与引当金繰入額	12,700	14,975
退職給付費用	33,099	31,430
役員退職慰労引当金繰入額	5,801	5,745

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	894,300千円	1,134,571千円
現金及び現金同等物	894,300	1,134,571

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,983	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,974	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,610,087	676,251	366,517	8,652,856	378,753	9,031,609	-	9,031,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,604	678	-	39,283	44	39,328	(39,328)	-
計	7,648,691	676,930	366,517	8,692,139	378,798	9,070,937	(39,328)	9,031,609
セグメント利益又は損失 ( )	192,029	12,151	8,878	188,756	18,170	206,927	1,307	208,234

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。  
2. セグメント利益の調整額1,307千円は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,468,676	676,378	326,490	9,471,545	421,164	9,892,710	-	9,892,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,042	577	-	36,620	-	36,620	(36,620)	-
計	8,504,719	676,956	326,490	9,508,166	421,164	9,929,330	(36,620)	9,892,710
セグメント利益又は損失 ( )	449,861	14,444	7,508	427,907	14,860	442,768	1,286	444,054

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。  
2. セグメント利益の調整額1,286千円は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
4. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円16銭	78円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,652	327,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,652	327,103
普通株式の期中平均株式数(株)	4,199,159	4,192,175

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

株式会社ウェッズ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神保正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。